

兵庫県地域創生戦略 第3回企画委員会 議事要旨

日 時：令和6年9月10日(火) 13:00～16:00

場 所：兵庫県庁2号館2階参与員室

議事要旨：

○委員

本日は、次期戦略の骨格案等について議論を行いたい。最初に、次期戦略の基本理念について、方向性の案を整理した。これについて、意見を伺う。

○委員

「暮らしに、幸せを」については、どれくらいの広い概念で捉えているのか。広く幸せを、というよりは個々の県民の方々が幸せになるような方向性のものか。

○県事務局

地域創生に必要な要素というより、全体を包括する目指すべき姿に近いイメージ。これまでの戦略は人口減少対策や産業に焦点を当てていたため、人の暮らしや幸せに最後は行き着くことを、個々の県民の方々が気付く理念として挙げている。

○委員

現在は、個々のダイバースな、自分がなりたい姿を大事にしていく時代だと感じているため、そういう観点であれば同意できる。

○委員

兵庫五国として、各地域にスポットを当てる施策は県にしかできないため、どうお互いに「つながり」を創るか、県として大事な役割であり、その仕掛けを構築することが重要。ウェルビーイングを、「暮らしに、幸せを」と表現しているが、非常に理解しやすい。

○委員

県民の方々が今一度、兵庫県の魅力に自覚を持ち、これからの未来に胸を張れるようにしたい。様々な取組を点ではなく、つながりを作り、それが大きな輪になり、誇りをもう一度取り戻せるような、そんな基本理念の方向性に共感した。

○委員

「縮充」とよく言われるが、充実して縮むテーマが注目されている。そこでのキーワードはローカルや、つながり、暮らし等があたりと思われるが、そういう意味で、戦略の基本理念としてバランスが良く、ポイントを突いた構成だと感じる。現状課題として「多様性を求める機運の高まり」を課題と挙げているところ、文章として違和感がある。

○県事務局

前向きな兆しの現状として記載したが、そもそも既に当然のことでもあるので、ここでの例示の挙げ方として改めて検討する。

○委員

県民が自ら「はじめの1歩」を踏み出せるようなキーワードで、非常に分かりやすい。一方で、「地域に目を向ける」は、目を向ける先は他の地域なのか、自らの地域なのか。両方踏まえていると思うが、そこを明確に書き分けた方がわかりやすくなると感じた。現状では、他の地域を見ていきましょう、と見てとれるが。

○県事務局

両方の意味がある。詳細版ではそのあたり注意して書きぶりを充実していきたい。

○県事務局

これまでの議論をうまくまとめており、前回戦略と比較しても、しっかりと練られた内容という印象。その上での意見であるが、戦略の役割として県のサポート無しでも頑張れる人への応援も大事だが、それ無しでは今一步取組に着手できない、進展させることができない人をどう後押しするのか、これも大事だと思っている。その意味で、埋もれている新しい希望の種をしっかりと拾い上げ、それも実現していくことが伝わる理念が良いと感じている。それは施策の部分でも大事だと思っており、その辺りを意識して作っていければいいと思う。

あと女性のジェンダーギャップ解消も重要だと思っており、例示するキーワードに追加していければと思っている。

○県事務局

「ローカル to ローカル」がこれから重要なキーワードになると思うが、ここにはグローバルとの繋がりも含まれ、「グローカル」という理解でいる。それがネットではコロナで加速したが、即時的に世界と繋がれるということで、例えばコウノトリの豊岡でいえば、「小さな世界都市」というキーワードがあり、そういうところに繋がるのかなと思う。生物多様性でいえば、「つながり」というキーワードが欠かせない。これだけを見ると、人と人のイメージがあると思うが、当然それは重要だが、人と自然とのつながりや、自然と自然、それは生態系ということになるが、そういったバランスも大事になると思う。

あと、暮らしはコミュニティがベースになるため、そういったところも加味されたワードだと思っている。また、地域創生の成功事例だけでなく、失敗事例も大事だと思う。その失敗が経験値として、糧として、次につなげていくところも含めた、ここで言う成功事例だと思うので、その失敗の部分も分析し、次につなげていく視点が大事だと思う。

また、観光もポイント。いきなり移住ではなく、入口の観光の部分で、従来型の物見遊山的なツーリズム観光よりは、地域をしっかりと体験する、本質的な観光という捉え方が重要。

○県事務局

ご指摘の自然との関係は、これまでの戦略の中でも弱い部分であった。地域を元気にするとか、或いは生活満足度を高めるという意味でも、自然との関わりは重要なので、今回の戦略の中に取り込んでいく方向で考えていきたい。

○県事務局

基本理念のキーワードについて、インパクトが薄いと感じている。地域に目を向けることや、つながりを作ることは、普通にみると当たり前聞こえる。先ほどの例のように豊岡市の「小さな世界都市」みたいなキャッチフレーズを作り、前豊岡市長が「ローカルだったらローカルを極める」という表現をされていたと思うが、訴えるようなキャッチコピーを作らないと、これでは当たり前のことを並べているだけに見えてしまうので、ここは少し工夫をし、人々の心に刺さるための工夫が必要だと思っている。

○委員

インパクトがもう少しあった方が、県民の理解も進むだろうし、読んでみようと思う。人と人、地域と地域、都市と自然など、そういう繋がりを作っていくイメージはいいと感じている。なお、「つながり」は危険なところもあり、離脱しようと思えばできる弱い「つながり」や、複数の「つながり」を持つことが重要。1カ所で深い「つながり」を作ると危険な場合がある。一方で、「つながり」がなく苦しんでいる人もいるため、その人たちへの支援は必要。

次に「8つの方向性」と「柱立て」の案について、意見を伺う。

○委員

「自分らしく活躍できる社会」と、「居場所と役割がある社会を創る」が似ていると感じたが、この2つをそれぞれ方向性に挙げた意図と、違いについて教えて欲しい。

○県事務局

「自分らしく活躍できる社会を創る」は、働きやすさをメインに考えている。ワークライフバランスやリスキリングなど、そういった面がメインとなる。「居場所と役割がある社会を創る」は、孤独や孤立などの福祉的な側面からの方向性になる。

○委員

「自分らしく活躍できる社会を創る」は、本人が能動的に動ける場を創る。「居場所と役割がある社会を創る」は、周りから支えるイメージか。

○委員

「居場所と役割がある社会を創る」は、先ほど福祉的と説明があったが、全ての人にとって居場所と役割があるイメージ。「自分らしく活躍できる社会を創る」は、できれば活躍できる場所があった方良いと、全員が絶対ではないイメージかと思う。

○委員

居場所と役割について、その場所はいま働くとか、キャリアとは違う種類のアプローチだと思っている。自分らしく活躍できるというと、役割と重なるところはあると思うので、「自分らしく活躍できる社会を創る」は仕事や、キャリアに寄せる方がいいかもしれない。活躍できる、に関しては、他の方向性含めてあり得る話かと思うが、やはり、キャリアとか働くことも兵庫県で出来ていくメッセージ性を出す必要はあると思う。

○委員

働く以外の役割的なキャリア、大きな意味のキャリアと仕事は地続きだと思っている。説明文を見ると、言葉を変えたとしても、同じことを指しているように見える。思い切って説明文も含めて、仕事側に振り、役割的な大きな意味のキャリアは「居場所と役割がある社会を創る」に入れ込むのもいいと思う。

○委員

「望む学び・望む働き方の実現により若者が定着する兵庫」を柱立てとして挙げているのはありがたい。アメリカのギャラップ社が測定してる満足度の中に5つのウェルビーイングがあり、その中で一番核になるのは「キャリアウェルビーイング」とされている。ここでのキャリアは仕事だけでなく、それに付随する育児や教育、趣味も含まれている。そういう意味で兵庫県は大阪府の隣にあり、どうしてもベッドタウンのような役割を長年担ってきたが、本県ではSTEAM教育を推進してきており、製造業だけではなく幅広い産業に結びつく企業誘致があれば、自然にウェルビーイングが向上すると感じている。それがこの柱立てに結びつくのではないかと思う。

もう1点は柱立て内の外国人人材が、「多様な自然と文化の恩恵を享受し、共生と循環が育まれる兵庫」か「多様性と寛容性が広がり、全員が活躍できる兵庫」に入るのかわかりにくいかも。あと、本質的なところは関係ないが、柱立ての11という数字が半端に感じてしまった。

○委員

色々な地方に行き、色々な施策を見聞きする中で、いつも課題となるのが、プレイヤーの不在。うまく推進できない状況や、スタートすらできなかった例をよく聞く。プレイヤー自体をどう育成していくのか、どう確保していくのか大事なことかと思う。

○委員

キャリアというのは、確かに育児など含めて、役割と重なるのではないかという意見があったと思うが、私の実感的には問題を抱える人が増えている。例えば、不登校児を抱える母の孤立や、外国の方で高校受験を合格できず中卒になってしまうなど。そういう方々を県としてインクルージョンするという方向性は「自分らしく活躍できる社会を創る」とは違う話だと思っている。活躍できる、の前に一旦の居場所がないと、充電できずに活躍までいかな

いことがある。但し、充電できる場所と活躍できる場所が離れてもいけない。充電しつつ、活躍するような、その場があればAさんがBさん助けて、BさんがCさん助けて、CさんがDさん助けて、DさんがAさん助けるような形で循環するものが、「居場所と役割がある社会を創る」のイメージだった。よって、キャリアや活躍できるということとは別に、福祉的要素を含む、インクルージョンの場で役割を持たせていくようなところで、この居場所と役割がセットなものを入れていくことは、県の今の色々な状況に必要なかと思う。

○県事務局

具体の施策を現状 11 の柱立てに紐づけると、全体感としてまた見えてくるものがあるのではないか。トータルでもう 1 回振り返る機会があっても良いのではと思っている。

○県事務局

総論としては、分野横断型の新しい政策が生まれていく方向性と柱立てという前提があると思うので、なるべく色々な分野が連動できる余地、それに具体性が備わると良いと思う。

また、ワークライフバランスというキーワードについて、働くことや子育て等を含め、丸めると「生き方」になると理解している。仕事とプライベートは相互に密接に関わっており、両方充実していないと、良い仕事・暮らしができない。これは提案だが、「自分らしく活躍できる社会」のところで、私らしい生き方を選択できる、そのような概念はどうか。「選択できる」ことは幸福度が上がると思う。色々な社会のしがらみなどで、やむなくそうしている現状があり、それで苦しんでいる方もいると思う。選べる自由は、観光の世界でも非常に満足度を高めるもの。

あと「寛容性」については「失敗を許容」に続き、「許容し次に活かす」といった視点も大事。

○委員

「自分らしく活躍できる社会」について、「自分らしい・私らしい生き方を選ぶことができる」という表現への変更に係る提案があった。能動的に仕事や生き方を選ぶことができる社会は良いと思う。居場所や役割がまずあって、その上で選択することができるということ。

○県事務局

その方向で検討する。8つの方向性について、順番に関してご意見を伺いたい。

○県事務局

「自分らしく活躍できる社会」について、元々「働く」という趣旨を前面に出していた。あえてそこにフォーカスしたのは、今ほど働き方が柔軟で多様になっている時は、恐らく今までなかったこと。昔の画一的なサラリーマンのような働き方ではなく、色々な働き方があり、その柔軟性と多様性を確保することが「幸せ」に繋がると思った次第。また、働くことや、働き方の多様性に関する施策は多いので、個別の取組を挙げやすいという観点もあった。詳細番の説明にて補足もできるので、方向性に「働ける」を無理に出す必要はないと感じている。

また、「居場所と役割」についてはこれまでの委員会における議論を踏まえ、重要な方向性として入れるべきと思っている。ただ、取ってつけたように最後につけるというのに違和感があり、順番を考えないといけない。これがベースにあるのであれば、もっと上に行くべきだし、どういう理念で順番を組み立てていくか、これから考えていく。事務局で順番に関する考え方を整理するが、ご意見があれば伺いたい。

○委員

例えば企業でこういう柱を立てるときは、一番大事なことやコアになるものを一番上において、最後はそのベースとなる、「人」のようなものがくる。

○委員

県民からして一番大事な、ウェルビーイングや、インクルージョンなどを、最初に持ってきてはどうか。自分らしく生きられる基盤がこの県にはあり、そのために、例えば人の動きを生み出すなど。そういう県だったら、県民を大事にしてくれているところもあるので、行きたいな、住みたいなど。特に女性はそのように感じると思う。

○委員

基本理念の方向性でローカルとご縁とウェルビーイングの話があったが、それでは分けられないのか。こういう施策体系を並べる場合、並列に色々なものが出てくると混乱するので、中心の軸があって、それに関して理念が紐づいており、更にその理念に紐付いた方向性に基づいて個別の取組があるというような、横に徐々に見ていけるような一覧だとわかりやすい。色々なものが出てきて、わかりにくくならないように、それだけ避けられるような整理の仕方ができたらいいと感じた。

○委員

順番はあまり意識しなくていいと思うが、8つの方向性については恐らくこの時代に県が戦略を練るときに網羅しないとイケないものが全部入っていると思う。ただ、表現としてどこに重点を置くか意識した方が良い。例えば「安全」という言葉では、今は「まちを創る」の中に入っているが、恐らく安全という言葉は、居場所や人の生き方の中でも出てくるため、そのようなところで強調して表示すべき。また、働きながら学ぶことや、退職後に生涯学習として学ぶこともあり、中高生がいわゆる受験勉強以外の自分らしい学びを作ることのできる、「学び」という言葉をもう少し強調することも必要かと思う。

○県事務局

私も基本理念と、どう結びつけていくのか考えていくべきと思う。次元の違う事柄が並列している面があるような気もするため、その辺りのロジックモデルになるのか、整理が必要。

○県事務局

基本理念の3つの流れから具体的な施策につながる意識も必要だし、8つ方向性がなぜこの順番なのか、なぜこの8つになったのか、説明ができないといけない。1つの参考で、例えばSDGsの目標を三次元にグルーピングした「ウエディング・ケーキモデル」というものがあるが、上から経済、社会、自然文化、そこにパートナーシップが3つを貫いているような形となる。あと政策でいけば、まち・ひと・しごとなど、色々な切り方ができる。3つぐらいにグルーピングし、何か立体構造化ができるとわかりやすくなるかと思う。

○委員

8つの方向性の順番については、事務局と検討していく。どういう切り口になるかで、順番が変わると思う。例えば、人にクローズアップすると「ひと」からスタートし、その「ひと」から一番遠いものを置いていく形もできる。地域にクローズアップすると、地域から順番に配置することになる。他にも最初の3つのタームの関係性を整理し、関係性が強いものを上に上げていくイメージもあるかもしれない。

柱立ての順番は、方向性との関係性を線で結び、線が多いものを上に上げていくイメージだと思うので、まずは方向性の順番について考えていく。

次に、各委員から頂いた戦略推進プロジェクトに関するご提案について説明頂きたい。

○委員

キーワードはロールモデルとのマッチング。1つ目は、海外では当たり前前に活躍している女性リーダーと、自分も含めて「日本の女性が活躍するなんて」という気持ちが抜けきらない方とのマッチングになる。単発ではなく長期的な取組で、最初は対面で実施し、その後はオンラインなどでアフターケアを行う、コーチング的なモデルを作り、学び成長していくモデルを作る提案となる。

2つ目も似ているが、地方の若者は海外の異文化に触れる機会が都会の人より少ないのではと考えている。この施策は海外の若者と触れることで、異文化だけでなく、国や地域の考え方という意味のダイバーシティについて身をもって学ぶことを目的としている。同世代から学び、自分もこういう点で活躍したいと気づくきっかけ作りになると思う。これはホームステイを前提にしており、ホームステイの若者を各家庭や地域で受け入れることで、地域も一緒に学べるモデルと、海外の人に来ていただくことで地域の素晴らしさに地域が気付くモデルの一举両得ができるのではないかと提案した。

3つ目は、もしかすると地域の方は、オンラインで仕事ができる機会があることに気付いていないのではないかとという仮説のもとに、大企業や中規模の企業でリモートワークができる機会に気付いてもらうための仕掛け作りとして考えた。最初はインターンシップ的に、地元に戻るという前提のもと、大企業に1か月～1年ほど就労し仕事を覚え、地元に戻るとともに、地元から覚えた仕事をリモートで実施できるモデルを作る施策。将来的にはその人が地元でリモートワークができるモデルを広げていくことができたらいいと考えている。

最後は、もしかすると日本のような高度な技術や伝統技術が海外にもあり、実は類似して

いる点もあるのではと考え、お互いに学んでいくようなマッチングモデルができないかという提案。それをきっかけに販売ルートを互いに築き、観光もただの観光ではなく、地域体験型観光として、海外の技術者との交流で作れるのではないかという施策になる。

○委員

私は個人的に自分がどうやったらウェルビーイングが高まるかという視点で施策を考えた。1つ目は、地域課題とキャリア、仕事を繋げるような仕組み作りになる。また、外資系企業が来るような県であればまた文化も変わるという背景で考えている。

今、県が実施している若者・Z世代応援パッケージによって、多くの高校生が海外に出る機会を得ている。これを強化し同時に、逆に外国から兵庫県に留学生を受け入れる側の支援強化があれば、恩恵を受ける人も多くなると思っている。また、子育てに関して、オンラインで子ども食堂の学習版のような支援もあればと思う。

2つ目は、ワールドマスターズ 2027 に関連した施策となる。県内地方を見ていただく良い機会なので、県独自の「ウェルネススタンプ手帳」を作成するなど、県内の色々なウェルネス関連施設を周る仕組みがあれば、面白いと思う。

3つ目は御食国のことだが、イメージはスペインのバスク地方サンセバスチャンであり、18 万人都市で、あれだけ世界から観光客を集めている。県も同様の食の資源を持っているため、五国で何か共同して、その地域ならではのバルストリートのようなものができたらいいという提案になる。また、農家の方が、果物系の農家は生活していけるが、米農家などは生活できない話を聞いている。今色々なところで、総合商社が入り、法人化されている話が聞こえてきている。そういったことができれば若者も、未来があると感じた。

最後は、伝統文化を含めたエンタメを通じた人の動きの創出になる。人形浄瑠璃を三原高校生に英語実施していただいたが、ALTが大絶賛していた。言葉の壁を超え、伝統文化を用い、エンタメと仕事が結びつくようなものが実施できればと提案した。

○委員

演劇を使った教育があったかと思う。小学校の時は演劇のようなものがあるが、中学校からなくなってしまった。英語で実施することも良いと思う。今の時代は自己表現が重要。

○委員

豊岡の芸術文化観光専門職大学で平田オリザ先生が実施されている。異文化理解の面でも理解が深まる。自分とは違う役割を演じるため、物語の中の人物の気持ちがわかる。海外では、普通の公立高校に劇場はある。やはり、教育効果が高いと言われている。演劇もそうだが、言葉が入ると外国の方が分からなくなる。言葉無しに、分かち合えるエンタメがあれば、インバウンドにもいいと思う。

ワールドマスターズは、これを楽しみに海外の富裕層が4年ごとに世界を回っている。そういう人たちが、地方で開かれるスポーツに参加して、何を見るか重要になると思う。

○委員

私の提案は、兵庫五国の豊かな「食」を中心に、「点」ではなく「輪」にしていく流れを作ること

に焦点をあてている。食だけではなく、自然や歴史・食文化などを通じて、どのように広げていくか。地域内外の人、また県外の人、はたまた海外の人たちと、「点」から「線」へ繋がり、「点」で終わらせない、点在させない、「線」でつなげていき、大きな円にしていくことが重要だと思う。その中で、人と人とが繋がることにより、各五国を再度、食の発見・再発見しながら、誇りを持ってお国自慢ができるような「輪」が広がっていったらと思う。もう一度その人が五国の中から発信することにより、人と人とが繋がる楽しさや面白さ、幸福感を地道に醸成していき、個性と誇りのある魅力的な地域づくりに繋がっていかればと思う。

また、起業や移住なども含めて新しい種をまき、その芽を育て繋がりや競争を促し、暮らしたいと思える豊穡な兵庫を進化させていきたい。そういう思いを持ち、食をスタート地点としたひょうご五国豊穡プロジェクトを提案した。夢は大きく、日本をいずれ代表するような兵庫の祭りを立ち上げたい。青森だと、ねぶた祭りで世界中から人が集まり、青森のある一部だけでなく、青森県域全体で祭りが行われる。その時は色々な職業の方からもう大人から子供まで、祭りのことに集中している。兵庫も何か団結できるような祭りを、五国持ち回りでもいいが、年に1度兵庫が1つになれる大きな祭りを立ち上げたい。いずれは県外からも、海外からもその祭りに参加するような形が理想となる。

もう1つはひょうご五国豊穡ということをテーマにツアーや観光を実施し、兵庫の良さを地元の人たちが誇りを持ち、伝えていけるような提案となる。まずは県内の方々が交流し、観光として各五国へ訪れていく。そこから県外の人が観光として来る流れを作りたい。深掘りしたツアーや研修的なものも含め、いずれは海外からの観光で、各地域の食・自然・文化などの体験ツアーという形で促進していきつつ、コンテンツの開発及びプレイヤー育成支援を、このツアーを通して実施できれば良いのではないかと思う。

その中で民間活力の積極的な導入による地域拠点の魅力づけや、その活性化を、色々な垣根を取っ払った上で運用していけば、風通しの良い、そして「点」ではない「線」に繋がる施策になるのではないかと思う。

最後はひょうご五国豊穡プロモーションの、食を通してのブランディングとなる。兵庫県を盛り上げたい、兵庫県を伝えたいという飲食店や、観光拠点と繋がりながら、そのうねりを醸成し、各五国の飲食店やそういう拠点の人達をいかに巻き込み、ブランディングしながらプロモーションを発信すれば、兵庫県の魅力的な「食」がこの地域にあるとといったうねりに繋がると思う。

○委員

各地域の持ち回りの開催となると、地方に人口が少ないため、盛り上げが欠けてしまう懸念がある。熱い人がどこまで集まるか重要になってくる。

○委員

大規模な複合型マルシェのようなものを1週間実施する形態も考えられる。期間限定のメ

ニューや、普段は実施しない料理の説明など、何か1個1個の小さなお店が連動し、出店しなくても関われる状況にできれば、意味があるし参加もしやすく、金銭の負担も最小限にできると思ったが、開催されるイメージはどのような形か。

○委員

5年に1回各地域で大きな祭りを実施し、1日だけでも豊穰祭り、五国祭りのようにする。今年はこの地域で、というようにプロモーションとして、近隣の飲食店や、各事業者がそのイベントに参加していく。その飲食店は自分の店で何かそれに沿った、いつもと違う工夫ができる形ができればいい。

○委員

どこの地域で実施するか、地域から提案を受けてもいいかもしれない。オリンピックは企画の段階でも盛り上がり、実施するときも盛り上がる。

○委員

常設型の居場所をCS神戸で応援している。週3回～4日以上開けており、そこで色々な方を包摂しながら役割も作るのが常設居場所のイメージ。インクルーシブという言葉が今までの委員会に出てきていたので、それを軸に1つ考えた。

インクルーシブのどの領域で実施可能なのか考えた。公助・共助・自助があり、公助の世界はもちろん必要だが、やはり制度なので対象者が限定されてしまう。例えば、介護保険手帳を所持している人や、障害者手帳何級以上、児童扶養手当を受給している人など。そのコミュニティはあるが、その中でインクルーシブ社会は実現しにくい現状にある。その時に共助の部分が、常設型居場所やNPOなどの領域となる。そういう常設型拠点があると、制限を設けないため、色々な人が来ている。共助の領域への応援が、インクルーシブ社会の形成に重要だと考えている。最終的に、誰かと誰かが助け、助けられている関係ではなく、そこにいる人たちの中で循環していくと、居てよい安心感と自分も活躍でき感謝される場があることで、自己肯定感も高まると考える。実際そういう拠点はいくつかあるため、そこをインクルーシブ型拠点として支援し、こういう要素を入れていければいいと思っている。県の事業として実施する場合、都市部と多自然地域で1ヶ所ずつモデル事業として実施してもいいと思う。それぞれの施策の有効性を確認し、成功すれば横展開していければいいと思う。

効果測定についても記載しているが、モデル事業を実施する際に、結果の未測定やモデル事業だけで終了する事例もあるかと思う。効果測定は困難だとしても、県立大学等でモデル事業に対する評価が必要ではと思っている。県でも、ユニバーサルという言葉で施策展開してきたかと思うので、それと重なる部分もあり、整理も必要かと思っている。

2つ目の提案について。高齢者の仕事づくりをCS神戸でも実施しているが、高齢者が人生100年時代、働き続けてもらえることは大事かと思う。生涯学習施策は、どうしても一個人に関するものが多く、一般的に生涯学習の機関は民間でも増えている。行政が実施する生涯学習の例は、あかねが丘学園やいなみ野学園、阪神シニアカレッジなどで、自分のための

学習が社会還元できることまで繋がると良いと思っている。基礎自治体だけではできない、県民局を跨ぐ必要がある取組を実現したい。数年前に丹波地域と交流したが、その時に、丹波の黒豆の袋詰めを高齢者の方たちと参加した。プログラムとしては袋詰めもあるし、現地の人たちと昼食を食べる交流があり、それが非常に有意義であった。仕事体験と現地の方との交流をセットにすると、神戸でしか住んでいなかった人は、他にふるさとがないため、印象に残る。私も、黒豆を見ると、袋詰めした農村の人達を思い出すことが多々ある。黒豆の袋詰めはその日に簡単にできる仕事だが、例えば労働集約的なこの時期に、2日の研修が必要な仕事などマトリックスみたいなのがあり、それに都市の人が参加し、仕事や交流ができる仕組みづくりも面白いなと思っている。それを例えば県民局単位で調整し、神戸と丹波が協力体制を取り、「暮らしごとパートナー」のような位置づけにすると、五国も、非常に良いブランディングになると思う。

○委員

生涯学習は「自分のため」のものが多く、「社会のため」に昇華する必要があると思っています。身に付けたことを他人に役立てることで、初めて全員活躍社会を目指せるかと思う。

生涯学習は、自分で学びたい事を決め、決定し申し込むが、例えば県民局ぐらいの単位で、それぞれ地域の課題について、簡単にレクチャー受け、その解決に自分がどんなことで役立てるかを考えて講座を選ぶような仕組みがあれば良いかと思う。講座修了後に、自分で見つけた技能を子供たちにレクチャーし、或いはあなたの力を求めている団体があると情報提供するなどすれば、うまく繋がると感じた。何かこれまでの経験則によるご提案か。

○委員

生涯学習の話だが、CS 神戸がいくつか拠点を運営している中で、文化交流系の仕事がある。文化交流系のグループを支援していく中で、社会貢献して頂きたい思いもあるため、最終的にアウトプットとして、子ども食堂でできる10分間のプログラムを必ず考えて頂いている。例えば陶芸の破片で箸置きを作成するなど。子供食堂も大層なものは大変なので、持ち込んで頂き、数百円出てくるようなものや、15分間でできるプログラムを必ず実行してくださいというお題を出し、最後マッチングして卒業頂く。このマッチングまでやらないと、行政が施策として取り組む必要性がないと思う。

○委員

生涯学習だと退職後の方が対象なってるケースが多い。40歳～50歳ぐらいから始めてもよいと思っています。この時は趣味で始めるよりかは、社会活動として新しいものを身につけたいという思いで、生涯学習で何を学ぼうか考える方も多いと思う。もう少し若い世代に、社会課題に対応した学びの場を作っていく必要があると感じている。

○県事務局

インクルーシブ型常設備居場所について、もう少し具体的に何が行われているのか。

○委員

一番簡単なパターンは、10人ぐらい集まれるような大きなテーブルがあり、100円でお茶が飲める形態。それだけだと人が集まってこないのだが、運営していると「私はこんなことが出来る」と言いながら集まる人が出てくる。そうすると特技を活かした講座を開くことが結構ある。その人たちもハッピーだし、それにつられて来る人も出てくる。更に人を集めようと思うと、経済活動を入れないといけない。フリマボックスのような物を横に置いたり、まちライブラリーという人棚オーナー制度みたいなのがあったり、交流機会が増える。そこで交流のベースを作り、そこから講座とか人が集まるのにブラッシュアップした後に、経済活動、ランチを出すなどの配食サービスを含めて、そういう経済活動をするとうちに広がるため、その辺からブレイクスルーしていく印象がある。

そこに色々な人がいる中に、日本語があまり喋られない外国人や、4時～5時ぐらいで作業所が終わり、帰宅までのあと一時間に何しようといった障害者の人もいるし、そこでコーディネーターの人が、これができる方なら、役割をどんどん見つけて振っていく。

○委員

今の時代であればスマホで自分が出来る役割を登録し、それでうまくマッチングさせる手法はあるかもしれない。

○委員

通常のビジネスの世界では、結構導入されているが、こちらの交流の世界ではそこまでの運用を行うのは難しいと思う。金銭関係でサービスをやり取りするのではなく、ボランティアなどところの役割で交流を盛んにするようなイメージで、プラス少しの経済活動もある。

○委員

このような施設は、実際に稼働しているのか。また、稼働しているとして行政の支援は。

○委員

神戸では何ヶ所か実施している。行政の支援は、高齢者支援の施策の一部が入っていることはあるが、こういう場そのものに対する支援はない。県で、例えばこれを1個作ってくださいっていうのは困難だと思うので、既にあるところにインクルーシブプロジェクトのようなもので拡充させる、そういう形の方が現実的であると思う。神戸以外もあるが、私は都市部しか把握していない。多自然地域はどうなっているのか把握していない

○委員

1つ目の提案は団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代応援プロジェクト。移住等を検討するにあたり、あらかじめ今後の人生をどの場所でどう生きるのかを考えていかないと、そもそも決断できない。そういうことを考える場所は意外とないと感じている。あったとしても、成功者によるセミナー程度。自分で人生を考え発表し、同じようなことを考えている他の人の人生を見たり、プランを見たり、それで他の人のも見ながら自分で考える、そういう場や機会を作っていくことは大事だと思っている。特に退職の時期の近い時にそういうことを考えるより、40歳～50歳の頃から考えてみればいいということで、タイトルは団塊ジュニア・ポスト団塊世代とした。この世代を対象に今後を考えておかないといけないですよ、考える場や機会を一緒に作っていきましょうという意味で提案している。

その世代は、体力もある時期なので、そういうときにあえて、未来のこと、例えばパート

ナーが亡くなってしまうとか、自分が車椅子生活になってしまうとか、免許返納するという場合に、自分が将来どう生きるのか考えるようなワークショップも実施できれば。これを先ほど話題にあったインクルーシブな居場所、色々な立場の人が集まるような場所で、例えば今日のテーマは「移住」として集まり話をする等の形はあると思われる。

2つ目のボトムアップ型空き家は、兵庫県の中に空き家活用特区制度というのが2年前にできて、8つぐらいの地区で使われているが、空き家活用となると大体主役になるのは不動産事業者であり、これらと自治体による公民連携という例はたくさんあるが、一方でまちづくり活動団体の参画がこれからは重要。これらの団体に活動により、空き家を活用したいと考えているが何をすべきかわからないという人の意見や情報を交換する場づくりをしてもらう等が考えられる。

○委員

空き家特区というのは、通常と違って何が良いのか。

○委員

空き家活用特区制度と市街化区域と市街化調整区域っていうのは都市計画制度上あって、調整区域っていうのは、例えばお店とか店舗がやりたくてもできないケースがある。その中で特区に指定されたら調整区域の中で、お店ができやすくなる、そういうこれまでの基準法や都市計画法を少し緩和しながらやっていくことができるもの。ただ、それをやるためには、特区に指定された区域では、空き家を所有者全員、空き家の届け出をしなければならない。届け出情報をもとに自治体から直接もしくは委託を受けた不動産関係の団体から、空き家の使用状況などを確認され答える義務が生じる。

○県事務局

2つ目の提案について、「移住」というテーマであったが、移住促進施策というのは、こういう空き家がある・支援があるからうちに来て下さいというアプローチが多いが、そうではなくて、将来どのようなところに住みたくて、何をしたいのかという、移住のもっと手前で考える機会を提供することが、結果として移住に繋がるというものがあっても良いと感じたが、行政としての関わり合い方についてはどのようにお考えか。

○委員

例えば但馬地域で移住セミナー等よくあるが、大体がオンラインとなり、なかなか密なコミュニケーションが築けないという課題がある。その手前で、移住希望者同士が交流して、本当に移住しないとできないこととは何か、ということを確認してから行くことが大事で、それが例えば神戸とかでやって、次のステップに但馬という形ができればと。

県の関わり方としては、あらかじめ情報交換や相談したい事柄を記入できるシートを作成して、場の環境を整備・支援するという連携の仕方はあると思う。

○委員

私は現在、ひょうごフィールドパビリオン(FP)に深く関わっており、それに関する提案となる。提案を検討するにあたり、少しでも自分の知識が役立つなら、やっぱり目の前のことを考えるのが一番と思った。また、民間での考え方としてコストをかけず、今までに積み上げたものを増大させるということを中心に考えた。ひょうごFPは、せっかく県の事業者が200以上も参加され、万博に向けて動いているので、最終的にこれをふわっと着地させる

のではなく、確実に結果に結びつけていければと考えた。また、コストをかけないという面では、FPは観光業という意味合いが強くなるが、そこにプラスして行政と民間、教育など、それぞれの縁で何か新しい仕組みをつくれたら、ということも意識した。

我々のような多自然地域の民間事業者が万博というものに携われるなんて考えられなかった。先日も関連イベントでブースを出した時、隣の事業者も初めてで、そこで交流が生まれた。やはり、短期的になるのかもしれないが、この万博という外部の目が入るチャンスは絶対、県の様々な事業を増大させるチャンスだなと思っている。

FPにより県内各地域に色々な良い場所があるということであるが、点だけで事業・取組を行うのではなくて、お互いに共創し合う、例えばSDGsをテーマとした商品とかサービスとか、PR活動と一緒にすることができれば促進がされると考えた。更に、その共創に県として認定や補助、共同PRなど行うことができれば、後押しできるのでは。縁も生まれる。

また、「万博記念」という限定感、これは民間での商売上、非常に良い。やはり限定というのは人の心を盛り上げ、万博自体の盛り上げにも繋がると思っている。

具体的な取組として1つ目は、例えば子どもから学生までがFPに参加するときに、何かしら参加しやすくなるような支援。あるいは主催者側も来訪者という点でメリットがあるので、特別なサービスを実施してもらう。

2つ目、子どものおしごと体験をFPで実施する。学校で実施しているものは、やや堅いところがあるので、受け入れる側も堅くなる。FPは観光向けにも準備するので、FPは面白いということを体験させる。それが子どものためにもなると思う。

3つ目は移住希望者へのイベントを、FPを舞台に実施してみる。

4つ目はFPに関する商品やサービスを都市部で販売し、PRする。やはり、この時に経済活動をちゃんとする。万博をチャンスとしてキャンペーンしたらいいし、都市部にて人の目に触れるところで、こういうキャンペーンがされてそれがまた観光事業として兵庫県に戻ってくるみたいなPRができれば。

5つ目は今まで述べた取組について、すべての企画に大学生が授業の一環で入ってくれたら、すごく面白いと思う。大学生も万博に関われるチャンスであるし、何か自分の学びがまちを動かすことに繋がれば、と。受け付けたい企業はたくさんあると思っていて、それをマッチングする場を行政でつくってあげれば。

6つ目は、やはりSNS等のインフルエンサーの影響力は大きいので、ただお金をかけて依頼するのではなく、こういった万博に関われる機会を自分のブランディングにするインフルエンサーも一部いるので、それを活用する。

○委員

本校も数カ国と海外交流しているが、全ての国の姉妹校が来年は来る、なぜなら万博があるから。

○県事務局

1つ目は空き家関係。先ほども話題になったが、まさに民間のまちづくり団体とか、空き家を活用して事業展開をしていきたい方をどうサポートできるかという観点での提案。空き家の活用には費用やノウハウが必要であり、まちづくりのコーディネートのような側面も出てくる。よって官民連携が重要。地域のエリアマネージャー団体ということでエリアマネジメントという呼び方をしているが、そういう団体をネットワーキングしたりとか、足りないノウハウを伴走支援の形でサポートしたり、県統一的なネットワーク団体のようなものを作

っていけないかと考えている。従前は空き家の利活用という、県ではまちづくり部住宅政策課が所管しているが、そこだけでは対応しきれないので、産業労働部のビジネスの観点での知見のサポートとか、他にも含めて色んな部局が横断的に、このエリアマネジメントというものをサポートしていけるような体制づくりをしていこうというもの。

2つ目は地域の人事部ということで、地域企業は宣伝やPRが得意であれば良いが、そうではない企業においても、実は素晴らしい技術を持っているとか、若者たちに響くようなPRさえできれば、働きたいと思ってもらえるような企業がかなりあると思っている。そのような企業を掘り起こしていくという主旨で、それらと働きたい人をマッチングするためのコーディネーターを養成していくという視点での提案。これについては、淡路で既に組み込まれている事業者がいるので、それをモデルケースとして、地域の人事部ということで、単体ではこのような動きができない企業、特に柔軟な働き方でもかなりハードルが高いと、現場の方から聞いている。なかなかフルタイムじゃない部分的な仕事の切り出しというのが難しいと。そういったところで、どうすればそこをマッチングできるかといった部分でのコーディネート機能を発揮してもらいたいような型を作っていってどうかと考えている。

3つ目は食の話となる。やはり、ご縁ということを考えてときに、農林漁業者というのは県民の命を支えてくれている。一方で、県民は農林漁業者の日々の生活を支える、やっぱり繋がりを、深めていかないといけない、というのが理念として大事だと思う。そこを繋ぎ直していくためのプロジェクトということで、主な施策例としては、やはり現場の実情を伺っていると、例えば有名な特A地区として山田錦を生産しているところも、もうほとんど赤字であると。それだけの生産者であっても、小規模な兼業農家で、何とか酒蔵との関係の中で一生懸命耐えてやってるような実情がある中で、やはり農業の支え手をより強く、バックアップしていくような方向性を兵庫県として示していくことが必要。一方ではそういう苦しい状況の中でも、若者たちがチームを組んで、現場で頑張ってる人達もいるので、そういう方々の投資にもなるような施策、特に、生産者と消費者が直接向き合うというか、繋がる機会をもっと作っていくことで、お互いにとって強化されると。その農林漁業者に特化した観光の誘客環境を整備するような施策をやっても良いのでは。取れたものをそこで食べるレストランしかり、宿もどンドンバックアップしながら整備していければ。農業と観光の掛け算施策のようなものが、県の強みとしてできないかと思っている。

4つ目は五国の生業、これは地場産業とか伝統工芸に着目したものになる。産地を回っていると、やはり面的に、自分たちの産地をどうしていこうかということ積極的に考えることができているところと、そうじゃないところがあるので、改めて、少し産地としてのビジョン形成とか、戦略を立てて全体感を持って進めていくようなことが必要ではないかと思う。それを改めて産地に寄り添いながら作っていくようなプロジェクトができると良いなど。全体的に共通する課題と思うのは、価格を自分で決めることができない事業者はかなり弱いと思う。消費者に直接売りこめれば良いが、その間があるとところは難しい。直接売ることができる、直接その産地の名前が、播州織であれば播州織、豊岡かばんであれば豊岡かばんという形で、その名前自体が世の中に広まっていくような、直接市場にアプローチできるような方向性が必要。実際、個々の企業でそういうアプローチができているところもあるが、やは

り県がやることとしては少し産地全体の観点で、そういう動きを全体として持っていく必要があると思っています、そこに中長期で向き合っていけないかと考えている。

最後は個別の施策ではないが、色々な現場を視察するにあたり、若い農家の方が市の職員や県の技術職員に対してすごく感謝をされていた。やはり、そういうサポートがないと、できなかったという話をされていて、個々の施策以前にやっぱりどう現場と向き合っていくか、民間の方々とどうコミュニケーションをとっていくか、そういう基本的な姿勢の部分で、長年の経験のあるベテランの職員から若手の職員に引き継いでいってもらい、それが大事と考える。例えば、中堅の若手職員が自分の仕事の中で、こういうことをやっていきたいが、ちょっと自分では力が足りないかもしれない、或いはもしかしたら直接、自分の所管の中だけでは解決できないような課題を抱えている場合があるかもしれない。そんなときに、ちょっと斜め上の、部局は違ったとしても、OB を含む先輩に相談に行くことができるような制度を、仕組みとして設けられないかなと思っている。それをすることで、そのマインドが伝承されていくような部分があるのではないかと、或いはその職場の風通しがよくなるのか。第三者的に政策コーディネーターが入ってコミュニケーションを円滑化するような役割を果たしつつ、何か良い施策形成とか、悩みの解決のようなことをしていけないかなと思っている。

○委員

ご提案の中で、生産者と消費者を結ぶということが非常に重要と思っているが、農業と観光の掛け算ということについて、ここでの観光というのは何か具体的にどういう、体験プログラムのものをイメージされているのか、どのようなものか。

○県事務局

ここで一応表現してるのはインバウンドであったり、現場にお客さんが来ることで、直接農家のこだわりだったり、生業だったりとか、どういう思いで、何でそれを作ってるのかとか、その地域との関係だったりとか。そういうものが深く伝わるような機会を提供していくようなものを、観光との連携の中で作っていけないかなということ。但し、アプローチの方法は幾つかあると思っています、観光は1つのツールだと考えている。この趣旨が貫徹できるのであれば、どんな形であっても交流は活発化できればいいなと思っている中で、もう1つの切り口としてこういう打ち出しを、政策としては、自分としてはイメージしやすかったので、こういう書き方をしている。

○委員

やはり、地域が一体となってその地域のカラーを出していくということがすごく大事だと思うが、それがうまくいっている地域と、そうでない地域というのは、決定的な差というのがもしあるとしたら何だと考えているか。

○県事務局

やはりリーダーの存在が大きいかと思う。何かその人が前に立って引っ張っていくのであれば、皆ついていくという方がいるかいないかでかなり違うと思う。また、そもそもその場を形成していくというか、同じ方向を向いていくためにコーディネートしていく人材というのが必要と思う。それらの人材が、いるのといないとでは、全然違う。

○県事務局

申し上げたいのは、人口減少・無居住化。これに対応した新しい政策を起こしていけないか。学生に人口減少についてどんなイメージを持つかと聞くと、暗い話しか出てこない。ただ、環境政策の視点で考えると、今まで人が多すぎて実現できなかったことができるようになる、前向きな視点で捉えられるのではないか。例でグリーンインフラのプロジェクトを挙げたが、普段から水害に悩まされる地域や、崖の下に人が住んでいる場合、行政が法面工事等の対策をしなければならない。気候変動の視点だと、ゲリラ豪雨などのリスクが高まっており、安全な土地利用、人や財産どう誘導していくか考えないといけない。短期でできないが、中長期で時間をかけて地域のプレイヤーの方と一緒に解決しないといけない課題など、そういったところを自然再生してネイチャーポジティブしていくような、1つの目的だけではない部分は、合わせ技での政策ができると良いと思う。

この県境連携プロジェクトは、この後の地域別の戦略策定にも関わる内容。但馬と鳥取県、淡路と徳島県など、すでに県境を跨ぐ経済圏ができている場所で、県横断型のプロジェクトが増えてもいいと思っている。あと国土計画に携わっていた際に知ったが、かつて300の流域に300の藩が立地していて、いわゆるエコリージョンのような形をとっており、川の真ん中が境界ではなく中心線だった。流域の視点で、上流と下流が連携する、そういったところがあってもいいと思う。

新たな政策評価体系システムの構築について、今回、委員から素晴らしい提案を頂いているが、更にその枠組みを県民全体に広げていければいいと思う。決して、提案いただいた政策は行政専門というわけではない。新しい色々な視点で乗り越えていく必要があると思う。私も役人時代に政策評価が途中から導入され、役所と専門家で評価する形がスタートであった。もっと納税者や、あと納税はしてないけれども、若者の満足度など、政策の効果が感じられるような、そういったものもあってもいいと思う。

まとめると、成長の時代、人口増加の時代は、多少語弊はあるかもしれないが、政策が失敗しても、全体が発展しているので、そこまで目立たなかったかもしれない。これからは前提条件が人口減少に変化しているため、継続していくことも大事だが、継続していること自体がリスクになる政策もあると思う。発想の転換で、思いつきがないと何も生まれていかないと思うので、思いつきがどんどん出てくるような枠組みや、コーディネーターのいろんな分野でのファシリテートなど、そういった人材確保も政策として重要だと思う。

○委員

静岡県が大学生と一緒に共同で政策評価している。大学生に対し、政策評価の研修を実施

し、公開で県民を集め、役人と政策評価している。そうすると自分ごととして、県の事業を捉え、県民も若い子たちが政策評価をしていると関心が高まる。最終的に、兵庫県でも実現したいと思っている。私が今有識者として、事業改善レビューしているが、非公開になっている。いきなり公開することは難しいかもしれないが、大学生の活用は有効かもしれない。あと、川西市は、ランダムに往復はがきを市民に送付し、希望する方に対し、政策に対する意見を頂いている。そうして、住民が政策評価に参加できる制度を取っている。行政は住民との対話が大事なので、そういう形を取り入れるのも面白い。

各委員からの説明を終えたので、事務局よりプロジェクトの今後の取り扱いについて補足説明を行う。

○県事務局

委員から提案いただいたプロジェクトのほか、現在県の各部局においても、来年度の新規事業に係る検討を進めている。提案いただいたプロジェクトと近いものや、同趣旨の事業等については、分野横断で、例えば1つのプロジェクトとしてまとめたり、部局で検討して内容を充実させる形で活用させて頂く等を考えている。また、戦略のプロジェクトとして打ち出す際、数が多いと県民に伝わりにくい、PR効果が薄くなることも考えられるため、発信力を強化する観点でも、一定程度数を絞った形で大きくまとめていければと考えている。今後、県施策との関連性なども整理しながら、所管課と方向性などを十分に調整していきたい。先の話になるが、戦略のフォローアップ体制についても、考えていく必要があると感じている。戦略の推進、とりわけ今回ご提案いただいたプロジェクトを仮に実行する段階になると、例えば今回ご提案いただいた委員の皆様にも、様々な形でご協力いただく場面も出てくるかと思う。

○委員

事務局の方で、委員から提案頂いた内容に関して、県既存事業との関連について確認もしてもらっている。目的や手法と完全に合致しているとはまでは言えないが、県でも様々な施策を行っているので、既存事業との関係性も整理しながら、新しいプロジェクトができるものについては実現していくことになるかと思う。

次に、次期地域創生戦略における指標設定の考え方について意見交換を行いたい。効果的な指標設定は、戦略の意義・役割を強化するものになる。状況の進捗を県民に共有するための重要なツールだが、意見を伺いたい。

基本的には、8つの柱立てごとに、客観数値を設定する。あと、主観指標は満足しているか、不安を感じるか、など主観的なデータを設定する。これを両立てで、今回提示しようと思っている。もちろん主観指標も大事なので、これが改善していくことが重要だが、客観指標と主観指標の連動は結構難しいと思っている。客観指標は、このプロジェクトを推進できれば、ある程度改善できるかと思う。つまり、県の事業として推進できれば、ある程度改善されるような指標をここに入れる。本当は主観指標と連動できればいいが、連動しない箇所もあるかと思う。ただし、連動できるか否か検証したいため、客観指標・主観指標の両方と

も掲げる。主観指標は、今回のプロジェクト以外のところでも、かなり動く可能性があるため、連動しない可能性はあるが、やはり重要なため掲げていく。各プロジェクト事業が定まれば、それに対して指標を設定し、あと柱立て単位でも指標を設定していく。

○県事務局

客観指標と主観指標の前に、個別の施策・取組に連動した指標と、連動しない一般的な指標という整理ができていると思っている。個別の施策に連動した指標の中で、客観指標と主観指標が設定できていると思っている。例えば、女性の転入超過数は、個別の施策と連動しない客観指標だと思う。舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数は、個別の施策に連動した客観指標だと思う。個別の施策に連動した主観指標として、例えばその舞台芸術を鑑賞した結果、芸術的な満足度がどれ程高まったか、生活の質が向上など、そういう設定が可能ではないかと思っている。

○委員

客観指標と主観指標の間に、指標があるのではないかというご意見であった。どちらかという、客観・主観という分け方があまりよくないかもしれない。マクロ指標とミクロ指標かもしれない。マクロ・ミクロの間にセミマクロみたいな指標があるかもしれない。ご意見のように、この客観指標と主観指標の間を埋めるような指標も、中間アウトカムのような形で考えてみたいと思う。

○県事務局

ご指摘のとおり。主観指標の事業に連動したものというのは、行政で指標を取れているところと取れてないところがある。掲げている主観指標は、基本的には「ひょうごビジョン2050」で実施している「兵庫のゆたかさ指標(48項目)」を流用しようと考えている。事業ごとにアンケート調査等を、それぞれ個別に各所管課で実施していれば、個々の事業に紐づいた主観指標を確認することはできるかと思っている。

○県事務局

現実的に可能な形で、モデル的に幾つかの重点的な施策を取り上げ、実施していけばいいと思う。例えば、アウトリーチ活動の実施回数が多かったとしても、その満足度が低ければ、実施する意味はない。本当の事業成果は、やはり主観指標を取るべきだと思っている。

○委員

指標の取り方は政策を作るコアの話になる。民間企業だと利益や売上が指標になるが、ここは行政のため、こういう指標をどう設定するか、考えていく必要がある。

○委員

先ほどの中で、効果測定モデル事業等で実施できればいいなと発言したが、一方で、こう

いう行政関係の成果を確認する際、調査会社が入り、ヒアリングを受けることがあるが、大きな事業でない限り、例えば1回～2回事業に参加したことが、自分の生活の豊かさにどれだけ反映されたか正確に知ることは難しいのではないかと思う。関わりのボリュームに関して、例えば週1回何かに参加している、保育園に預けている等は、自分の生活の豊かさでどう変化したか、答えやすいと思う。しかし、何か1回万博系のイベントに参加した等は、どれだけ自分の「兵庫のゆたかさ指標」が変わるかと言われれば、影響がないように思う。

○委員

主観指標はマクロの話なため、おそらくそこまで政策で動かないとは思っている。とはいえトレンドは追いたいと思っている。そういうこともあり、例えば万博のイベントに参加した人の、イベントに対する評価やその時の満足度は聞くべきではないかとの意見がでていいる。ただ、コストがかかるため、そのコスト見合いで実施できない場合もあるかもしれない。

○委員

満足度などを聞くことは必要だと思う。ただ、既存で実施している「兵庫ゆたかさ指標」の活用が可能とのことだが、内容は全般的なことを聞いており、これをどう活用するのかがわからない。

○委員

主観指標だけを提示してしまうと、事業がどう影響を与えたのか見えなくなってしまうので、それはよくない。しかし、主観指標は参考とするために置いておくべきだと思う。

事務局から説明があったが、戦略を策定するだけではいけないと感じている。次年度も委員の皆様にごフォローしていただく可能性がある。戦略が予算化して機能すれば、フォローアップ委員会のようなものを立ち上げ、各事業がうまく進捗しているかどうか確認する体制を考えている。

次に、次期地域創生戦略における地域版戦略の考え方である。次期戦略について、各地域の取組は一層重要になってくると思われる。これまでは、全県版戦略と地域版戦略は別立てにしていたが、地域版戦略を本体戦略に組み込み、一体的に展開していきたいと考えている。これについて意見を伺う。

○委員

(特に意見なく、賛同)

○委員

続いて地域創生戦略を記載する必要のある人口の将来展望について、説明をお願いします。

○県事務局

条例上、戦略に記載すべき事項があり、その中の1つが、県の将来人口の展望になる。従

って、将来人口をこの戦略の中で書く必要があるため、委員の皆様事前に情報提供させていただく。

現行戦略は2060年に450万人を目指す展望を掲げている。当時の推計だと、2060年に趨勢が366万人、それを戦略の推進により450万人を目標としていたのが、これまでの1期2期の戦略となる。直近の人口減少が激しくなっており、下ぶれしている。ここでは2段あり、1段目の上部は出生中位・死亡中位を表しており、これまでの成り行きで人口減少が進んだ場合の数値となる。県は2060年まで推計を出していたが、国とも整合を取るようになるので、おそらく2070年までの推計になると思われる。2070年だと340万3000人が趨勢となる。先ほど申し上げた2060年の366万人は、この表の389万6000人にあたり、前回の趨勢よりは上振れしている。2070年だと340万人となる。その下は出生高位・死亡低位で、いわゆる高位推計と呼ばれるもの。政策が効果を発現し、外国人も多く流入するなど、順調だった仮定で計算すると390万6000人が将来推計人口になる。

これを将来展望としてもいいが、ほかに、若者・Z世代の施策に力を入れているため、社会増の部分を上乗せすると396万9000人を目指してもいいかもしれない。要は高位推計をした時+若者・Z世代応援パッケージでの政策効果を上乗せすると、およそ2070年には400万人ぐらいになるのではないかとというのが、計画課で計算したものとなる。

直近の話だと、今回の計画期間は2025年から2029年となる。この前提条件は、合計特殊出生率を1.41で置いている。これは現行戦略の合計特殊出生率で目指す姿。ちなみに、直近の県の合計特殊率は1.29と年々下がっている。そのため、そもそも1.41と置くことに無理がある状況。合計特殊出生率をどのように設定するか、このあたりについて、福祉部は今年度にも子ども・子育て未来プランという計画を策定しているため、そこと整合しながら、決定していく。もしくはここを下げるのであれば、将来推計人口がもう少し下ぶれすることになる。ちなみに出生数については3万7000人(2025年)から3万5000人(2029年)ぐらいまで減少するのではないかと推計が出ている。直近では3万6000人から7000人の間ぐらいの出生数となっている。社会移動についてだが、この表は国内外移動、日本人と外国人を合わせたものとなる。県全体で社会増減は、5400人程度(2026~2029年)の転入超過という前提で見込んでいる。直近では1000人程度の転入超過となっており、全くの無謀な数字ではないと感じている。外国人も増加傾向にあるため、4000人から5000人程度の転入超過は、十分見込める数字なのではないかと感じている。ただ出生率については、厳しい設定になっている。

○委員

他部局の施策が1.41を目指すかもしれないため、この数字で設定しているが、これから県全体として目指す数字が1.41だとすると、戦略にも影響が出るのか。

○県事務局

県の計画で統一する必要があるため、影響は出る。そこはこれまでも統一していた。

○県事務局

1.41は、破綻している数字のため、おそらく現実に合わせる形になるかと思う。合計特殊出生率は年々低下しているため、おそらく5年間維持する言い方になるかと思う。それが今の数字を維持する形になるか、少し高めで設定するのか、これから検討していく。

○委員

合計特殊出生率について、2025年から2070年まで右肩上がりの推計もあるが、あり得るのか。

○県事務局

1.30(2025年)は、直近の数字にかなり近く、そのあと1.39まで上昇すると、国の長期推計で出ている。第三期地域創生戦略における高位推計では、1.41から1.64まで上昇するラインを引いてみた推計となる。

○県事務局

現実に即していないというのは、ご指摘の通り。なぜこういう推計を出しているかというところ、この地域創生戦略は、もともと国の計画のようなものがあり、それに基づいて各地で戦略を作るように示されている。最初10年前に国が作ったのは、2060年に国全体の人口を1億人で維持しようという目標が一番最初にあり、それを前提にこの出生率や、社会移動を考えている背景がある。というのはあって、国の数字を兵庫県に割り戻すと、先ほど言った450万になる。450万ありきで、数字を合わせてきたものが、これまでの戦略となる。

今回は国に合わせていくというよりも、国立社会保障・人口問題研究所が、これぐらいだったらあり得るんじゃないかというふうに、出した数字に合わせていきたいというのが、今回の戦略である。

○委員

ある程度の実行規模を開示しないと、県として活力がなくなってしまうため、難しいところではある。

議論の総括を行う。地域に目を向ける、つながりをつくる、暮らしに幸せをとということで、プロジェクトを提案いただいた。地域の資源、人材、空き家、食、歴史を活かす、マッチング、コーディネート、交流する。そういったプロジェクトを提案いただいた。コーディネーターやリーダーの人材育成も、とても重要だと思う。良いと思ったのは地域間の交流や体験。私は兵庫県の仕事に携わるまで、地域に魅力があふれていると知らなかった。兵庫県の魅力を知らない人に知らせることがとても重要だと思う。

結局は人が重要で、キーパーソンの育成や、捕まえて人材バンクとしてストックする。こういったことが県として大事だと思う。

例えば、この地域としてこんなコーディネーター・リーダーが欲しいと手を挙げてもらい、そこに送り込めるほどの人材バンク機能を県は整備した方がいいのではと感じた。

皆さんから提案いただいたプロジェクトは、整理・統合していく必要がある。財政的な制約はあるため、そこはご容赦頂きたい。

県の既存事業との重複もあるため、それを整理する。従来事業と内容が全く違う場合は新規事業になるが、同内容の事業の場合は、目的を整理し、既存事業の改善という形になっていくかと思う。

今後、事務局と私でプロジェクトの事業化について考えるが、事業化には、目的の明確化と、成果指標の可視化が重要なため、そこについても考えていく。

本日のご意見を踏まえ事務局で次期戦略の骨格案など作成をしていく。修正後の内容については、皆様にご確認いただくために、後日説明会を開催させていただく。別途詳細は事務局より連絡する。

○県事務局

後日、今回いただいたご意見を踏まえた修正案をお示しさせていただく。議事録については、これまで同様メールで確認をさせていただく。

以上で本日の会議を終了する。